

四半期報告書

(第11期第3四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社アパマンショップホールディングス

東京都中央区京橋一丁目1番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社アパマンショップホールディングス
【英訳名】	Apamanshop Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大村 浩次
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番5号
【電話番号】	03（3231）8020
【事務連絡者氏名】	常務取締役 石川 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番5号
【電話番号】	03（3231）8020
【事務連絡者氏名】	常務取締役 石川 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（百万円）	39,642	35,295	11,754	10,941	52,520
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	176	483	250	△13	303
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△487	11	△19	△308	1,036
純資産額（百万円）	—	—	3,538	6,865	5,168
総資産額（百万円）	—	—	95,104	90,522	93,788
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,715.40	3,747.89	3,314.96
1株当たり四半期（当期）純利益 又は1株当たり四半期純損失 （△）（円）	△501.60	9.13	△20.36	△237.57	1,066.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	1.8	5.4	3.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	810	1,816	—	—	1,048
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,670	262	—	—	2,086
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,213	△552	—	—	△1,982
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	4,149	5,530	4,002
従業員数（人）	—	—	1,021	961	1,007

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第10期第3四半期連結累計期間、第10期第3四半期連結会計期間及び第11期第3四半期連結会計期間においては潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第10期及び第11期第3四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	961（193）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（顧問及びグループ外からの当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員数を含む。）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	34（1）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（顧問及び社外からの当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員数を含む。）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
その他事業 (百万円)	131	91.3
合計 (百万円)	131	91.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループ内において、サービスの性格上生産活動を伴う事業セグメントのみ示しております。

(2)受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンストラクション事業	1,327	216.1	2,499	66.6
その他事業	159	111.8	195	105.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴う事業セグメントのみ示しております。

(3)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
幹旋事業 (百万円)	1,739	114.2
プロパティ・マネジメント事業 (百万円)	7,446	94.2
プリンシパル・インベストメント事業 (百万円)	624	83.8
ファンド事業 (百万円)	405	91.3
コンストラクション事業 (百万円)	313	58.0
キャピタルマネジメント事業 (百万円)	—	—
その他事業 (百万円)	411	69.3
合計 (百万円)	10,941	93.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合につきましては、すべての取引先の当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、第11期第2四半期の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)におけるわが国経済は、世界的な規模で発生した金融危機が实体经济に多大な影響を及ぼし、景気は持ち直してきているものの、依然として厳しい状況にあります。先行きにつきましては、輸出の増加、生産及び個人消費等は持ち直してきているものの、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられ、海外経済の改善等を背景に、景気の持直し傾向が続くことも期待されております。一方、海外景気の下振れ懸念並びにデフレの影響等の景気を下押しするリスクや雇用情勢の悪化懸念が依然残っており、予断を許さない状況が続くと思われまます。

当社グループの事業領域であります不動産業界におきましては、住宅ローン減税制度の見直しや低金利等の要因により新設着工住宅戸数及びマンション販売戸数は増加傾向にあるものの、サブプライムローン問題から派生した業界に対する融資姿勢の消極化や景気不安によるオフィスビル等の事業用不動産の空室率の上昇並びに賃料水準の下落等、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは創業以来、入居者・F C（フランチャイズ）加盟店・不動産オーナー・投資家のニーズに応えるべく、全国に広がる不動産情報ネットワークを最大限活用し、コア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業をはじめとして、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業、コンストラクション事業及びその他事業を展開してまいりました。

当連結会計年度においても、引き続き不動産市況の変化の影響の大きいプリンシパル・インベストメント事業及びファンド事業を当面凍結いたします。また、当社グループのコア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中して売上の増加を図るとともに、経営資源の効率化並びに費用削減による合理化を進展させることにより、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造の確立を計画・推進し、具体的には以下のような取組みを実行してまいりました。

1) 徹底したコスト削減

前連結会計年度中より業務効率化の徹底によるコスト削減の諸施策を進めた結果、前第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費の総額24億76百万円（前第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費の総額は80億13百万円）に対しまして、当第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費の総額は22億61百万円（当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費の総額は68億83百万円）と大幅に減少しており、相当のコスト削減が図られております。

2) 本業への経営資源の集中による安定した収益構造の確立

当社グループのコア事業であり、市場環境に大きく左右されにくい斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に人員及び経営資源を集中し、安定した収益構造の確立を進めてまいりました。その結果、斡旋事業は主に直営店での契約数並びに付帯商品等の関連サービス収入の増加により、前第3四半期連結累計期間における営業利益5億40百万円に対しまして、当第3四半期連結累計期間における営業利益は6億円、プロパティ・マネジメント事業は主に入居率の改善により、前第3四半期連結累計期間における営業利益4億54百万円に対しまして、当第3四半期連結累計期間における営業利益は5億30百万円となり、コア事業の収益改善が進んできております。

3) 有利子負債の削減及び資金繰りの確保

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債総額は637億70百万円となり、前連結会計年度末から18億83百万円の削減をいたしました。また、有利子負債削減の各施策の推進前である第9期第2四半期連結会計期間末（平成20年3月31日）に対しまして、93億69百万円の削減を達成しております。更には、平成22年5月10日公表の「連結孫会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、連結子会社である(同)A S Nファーストの譲渡に伴い、当連結会計年度末には81億46百万円の追加の有利子負債削減が見込まれております。

なお、平成21年10月20日に当社取締役会決議いたしました第三者割当による新株式15億13百万円及び新株予約権12百万円を発行し、平成21年11月5日に払込が完了いたしました。調達した資金の具体的な用途については、自己資本の充実・財務基盤の健全化を目的とした有利子負債の削減並びに競争力強化のための事業資金等に充ててまいりま

す。

また、平成22年1月7日開催の当社取締役会において、新たに新株式を対象とする発行登録を行うことを決議し、同日発行登録書を提出いたしました。今回の発行登録は、足元の不透明な経営環境を踏まえ、当社市場株価と既存株主の皆様の株式希薄化、当社の財務戦略のバランスを考慮しながらも、機動的に新株式を発行することを可能とすることを目的として行うものであり、発行株式数及び発行価額を含めた発行条件、発行時期及び発行方法等を含む資金調達の方法については現時点では未定となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高109億41百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益2億77百万円(前年同期比31.1%増)、経常損失13百万円(前第3四半期連結会計期間は2億50百万円の経常利益)、四半期純損失3億8百万円(前第3四半期連結会計期間は19百万円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

(幹旋事業)

賃貸幹旋を直営店で展開する賃貸幹旋業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシングが担当しており、第7期から本格的に開始いたしました。当第3四半期連結会計期間末で当社が運営する直営店は、契約ベース64店(前年同期比4店増)となりました。

直営店1店舗あたりの契約件数、関連サービス(付帯商品による収入)は増加してきており、収益の柱として成長してきております。第1四半期連結会計期間では入居者の利便性を高めるため、入居者が既に所有しているクレジットカードで家賃等の決済ができるサービスを開始する等、新たな取組みをはじめております。また、入居者の生活提案を図るため、FC本部が推進するインターネット回線の販売取次並びに地上デジタル対応テレビの設置等、様々なキャンペーンを推進し、反響数・契約数の増大を図ってまいりました。

更に、不動産オーナーへも新たな取組みとして、準管理物件の提案を推進しております。準管理とは期日管理及び原状回復等を中心に不動産オーナーから受託する形態であり、当第3四半期連結会計期間末で55,073戸となり、受託戸数は急速に拡大しております。

賃貸幹旋をFCで展開する賃貸幹旋FC業務は、国内最大級の営業拠点「アパマンショップ」を強みとしており、当第3四半期連結会計期間末の賃貸幹旋加盟契約店舗数で896店舗(直営店含む・加盟契約ベース、前連結会計年度末比7店舗減)を展開しております。

当連結会計年度は、「アパマンショップ」ブランドのさらなる認知度向上のためのテレビCM放映に加え、「他社を圧倒的に引き離す反響獲得」をテーマに、FC加盟店への集客対策として、全国統一キャンペーンを続々と打ち出しております。

繁忙期の第2四半期連結会計期間には、地上デジタル放送対応のフルハイビジョン液晶テレビが設置されるお部屋をご用意する「地デジ部屋あるあるキャンペーン」を実施いたしました。FC加盟店の集客強化に貢献する一方、集合住宅における地上デジタル放送対応の促進及び入居者・管理者双方の意識改革に対する貢献が評価され、平成22年6月1日に総務大臣表彰を受賞いたしました。

繁忙期後の当第3四半期連結会計期間に入りましても、クレジットカードで家賃の支払が可能な新サービス対象の部屋を成約したお客様に、抽選でプレゼントを提供する「“カードde家賃部屋”あるあるキャンペーン」や「総額300万円キャッシュバックキャンペーン」等の各種キャンペーンを実施いたしております。更に、今後も新規キャンペーンを予定しており、引き続きFC加盟店の集客強化を図ってまいります。

WEBでの取組みにおいても、キャンペーンサイトの展開はもちろんのこと、ユーザ動向を分析し、ページ構成・バナーの位置・文言に至るまで、ユーザビリティを追求した改修を加え、引き続きWEB反響の増加を図ってまいりました。また、繁忙期から、入電の反響経路を把握できるフリーコールをほぼFC加盟店全店で導入し、エンドユーザーの利便性を高めるとともに、反響分析にも活用しております。

今後は賃貸検索サイト「apamanshop.com」の全面的なリプレースを予定しており、エンドユーザーの利便性の更なる向上を図ってまいります。

一方で、FC加盟店に対しましては、地域別に配置した加盟店支援スタッフ(OF C:オペレーションフィールドカウンセラー)の訪問頻度を増やしております。また、平成22年6月下旬より約1箇月間にわたり、経営幹部も参加し、全国で50回以上のFC加盟企業との会議を開催し、FC加盟店代表者及び現場スタッフとのコミュニケーション強化並びに前述のキャンペーンも含めたサービスの浸透を強化しております。

その他、法人社宅の取組みでは、FC加盟店による新規開拓営業や提携法人の新入社員へのアプローチを強化してまいりました。研修においては、FC加盟企業の新入社員向けの研修を全国5箇所で行いました。

その他、アパマンショップトータルシステム(ATS)におきましては、店舗における賃貸幹旋業務をサポートするアパマンショップオペレーションシステム(AOS)の登録物件数が当第3四半期連結会計期間末で6,206,893件

(前年同期比767,144件増)となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の斡旋事業の売上高は18億32百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は2億5百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

(プロパティ・マネジメント事業)

賃貸管理業務及びサブリース業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシング及び㈱アパマンショップサブリースが担当しており、入居率及び収益性の向上への取組みを強化するとともに、関連サービスの拡大にも努めてまいりました。また、当該事業において、インターネット回線及び地上デジタル放送の未対応物件への設置提案等、不動産オーナーとの取引拡大を図り、より多くのビジネスチャンスを創出しております。当第3四半期連結会計期間末の管理戸数は合計67,865戸(前年同期比3,252戸減(管理戸数内訳：賃貸管理戸数36,561戸、サブリース管理戸数31,304戸))となりました。

管理戸数減少の理由としては、不採算管理物件の解約によるものであります。なお、当第3四半期連結会計期間から新規管理獲得に向けた営業活動を本格的に開始し、第2四半期連結会計期間末に対して616戸増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間のプロパティ・マネジメント事業の売上高は75億15百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は2億22百万円(前年同期比176.4%増)となりました。

(プリンシパル・インベストメント事業)

プリンシパル・インベストメント事業は、当社グループが保有している不動産の入居率向上及び経費削減等により、家賃収入の収益性の向上に努めております。

その結果、当第3四半期連結会計期間のプリンシパル・インベストメント事業の売上高は6億82百万円(前年同期比15.3%減)、営業損失は7百万円(前第3四半期連結会計期間は13百万円の営業利益)となりました。

(ファンド事業)

ファンドマネジメント業務は、「ASDレジデンシャルワン」をはじめとする当社グループが従来から行ってきた私募型ファンドの運用受託収益を基盤としております。また、販売には一定の時間がかかる状態になっており、主に運用による収益を基盤にしております。

その結果、当第3四半期連結会計期間のファンド事業の売上高は4億5百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益は1億13百万円(前年同期比46.3%減)となりました。

(コンストラクション事業)

建築・土木工事の請負を中心としたコンストラクション業務は、連結子会社である㈱A S - S Z K iが担当しております。

当第3四半期連結会計期間のコンストラクション事業の売上高は3億14百万円(前年同期比42.3%減)、営業損失は11百万円(前第3四半期連結会計期間は6百万円の営業利益)となりました。

(キャピタルマネジメント事業)

キャピタルマネジメント事業は、連結子会社である㈱ターナラウンドREにおいて、M&Aコンサルティング、不動産コンサルティング並びに有価証券等への投資による収益から構成されております。なお、当該事業については新たな投資を行う予定はなく、事業は大幅に縮小しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間のキャピタルマネジメント事業の売上高実績はなく(前第3四半期連結会計期間は売上高実績なし)、営業損失は0百万円(前第3四半期連結会計期間は0百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

その他事業は、連結子会社にて行っている不動産販売FC業務、コンストラクションFC業務及びシステム開発等からの収益で構成されております。

当第3四半期連結会計期間のその他事業の売上高は5億8百万円(前年同期比29.2%減)、営業損失は59百万円(前第3四半期連結会計期間は73百万円の営業損失)となりました。

(2) 当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況に関する分析

資産合計は前連結会計年度末に比べ32億66百万円減少し、905億22百万円となりました。この主な要因は、売掛金及び完成工事未収入金の減少並びに減価償却による減少及びのれんの減少によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ49億63百万円減少し、836億57百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の減少及び負ののれんの減少並びに繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ16億97百万円増加し、68億65百万円となりました。この主な要因は、増資による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べて93百万円減少し、55億30百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は1億82百万円（前第3四半期連結会計期間は3億88百万円の支出）となりました。この主な要因は、仕入債務の減少額4億95百万円があったものの、売上債権の減少額3億81百万円並びに減価償却費の計上3億52百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は1億24百万円（前第3四半期連結会計期間は1億96百万円の収入）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入1億50百万円があったものの、定期預金の預入による支出2億27百万円並びに投資有価証券の取得による支出1億96百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は1億52百万円（前年同期比261.8%増）となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入3億72百万円があったものの、短期及び長期借入金の返済による支出2億39百万円並びに社債の償還による支出2億47百万円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,135,000
計	4,135,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,359,806	1,359,806	株大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注2)
計	1,359,806	1,359,806	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」の欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年7月1日付の旧小倉興産(株)(消滅会社)との吸収合併契約により承継されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,853
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,706
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時においても、当社、当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役又は従業員でなければならない。ただし、本新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職又は会社都合(自己都合を除く。)によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 2. 当初関連会社であった小倉興産エネルギー株式会社の新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、小倉興産エネルギー株式会社の取締役、監査役又は従業員でなければならない。ただし、本新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職又は会社都合(自己都合を除く。)によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 3. 社外協力者の新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社若しくは関連会社との取引関係が継続していなければならない。 4. 新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 5. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の数が前事業年度末日より65個(130株)減少しておりますが、これは、当該新株予約権者である当社グループの従業員の退職に伴い消滅したものであります。

②会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年10月20日開催の当社取締役会決議によるもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)	
新株予約権の数(個)	507	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	507,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,902	
新株予約権の行使期間	自 平成21年11月5日 至 平成23年11月4日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格	4,902
	資本組入額	2,451
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	—	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	1,359,806	—	6,312	—	774

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 61,524	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,298,282	1,298,282	—
発行済株式総数	1,359,806	—	—
総株主の議決権	—	1,298,282	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) ㈱アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋 1丁目1番5号	61,524	—	61,524	4.52
計	—	61,524	—	61,524	4.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	5,300	4,460	3,840	3,685	3,255	3,175	3,680	3,425	5,050
最低（円）	3,430	3,420	3,460	3,000	2,885	2,840	2,901	2,783	2,800

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,583	4,884
受取手形及び売掛金	1,466	1,800
完成工事未収入金	40	476
商品	10	9
仕掛品	152	456
原材料及び貯蔵品	102	110
販売用不動産	926	23,331
不動産信託受益権	—	8,440
短期貸付金	39	35
その他	2,923	2,849
貸倒引当金	△84	△101
流動資産合計	12,159	42,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 22,972	※1 8,053
土地	26,051	11,945
その他（純額）	※1 278	※1 183
有形固定資産合計	49,302	20,182
無形固定資産		
のれん	18,090	18,928
その他	1,813	2,111
無形固定資産合計	19,904	21,039
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,787	11,986
貸倒引当金	△1,750	△1,847
投資その他の資産合計	9,036	10,138
固定資産合計	78,242	51,360
繰延資産	120	135
資産合計	90,522	93,788

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	594	557
工事未払金	131	512
1年内償還予定の社債	794	844
短期借入金	51,923	43,787
未払法人税等	1,368	1,602
賞与引当金	61	156
完成工事補償引当金	12	13
ポイント引当金	23	27
賃貸管理契約損失引当金	21	83
訴訟損失引当金	—	35
その他	5,240	6,623
流動負債合計	60,170	54,244
固定負債		
社債	3,948	4,567
長期借入金	7,105	16,455
退職給付引当金	377	348
役員退職慰労引当金	145	134
債務保証損失引当金	129	129
賃貸管理契約損失引当金	18	0
負ののれん	5,398	6,081
長期預り敷金	2,794	3,133
長期預り保証金	2,823	2,824
その他	744	702
固定負債合計	23,486	34,376
負債合計	83,657	88,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,312	5,556
資本剰余金	5,916	5,159
利益剰余金	△4,859	△4,870
自己株式	△2,434	△2,434
株主資本合計	4,935	3,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66	△186
為替換算調整勘定	△3	△0
評価・換算差額等合計	△70	△187
新株予約権	12	—
少数株主持分	1,986	1,944
純資産合計	6,865	5,168
負債純資産合計	90,522	93,788

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	39,642	35,295
売上原価	31,623	27,322
売上総利益	8,019	7,972
販売費及び一般管理費	* 8,013	* 6,883
営業利益	5	1,089
営業外収益		
受取利息	79	22
受取配当金	15	9
負ののれん償却額	1,038	607
持分法による投資利益	33	23
雑収入	265	71
営業外収益合計	1,432	733
営業外費用		
支払利息	1,007	961
支払手数料	23	39
社債発行費償却	105	15
雑損失	125	321
営業外費用合計	1,262	1,338
経常利益	176	483
特別利益		
固定資産売却益	—	145
投資有価証券売却益	9	0
償却債権取立益	7	0
貸倒引当金戻入額	—	110
新株予約権戻入益	1	—
その他	13	81
特別利益合計	31	338
特別損失		
固定資産除却損	61	33
投資有価証券売却損	209	46
投資有価証券評価損	3	150
関係会社株式売却損	37	—
店舗閉鎖損失	58	19
事務所閉鎖損失	73	3
訴訟和解金	—	216
貸倒損失	59	—
その他	135	327
特別損失合計	639	797
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	△432	25

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
匿名組合損益分配額	△18	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△414	25
法人税、住民税及び事業税	148	149
法人税等調整額	66	△177
法人税等合計	214	△28
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△140	42
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△487	11

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,754	10,941
売上原価	9,066	8,402
売上総利益	2,688	2,538
販売費及び一般管理費	* 2,476	* 2,261
営業利益	211	277
営業外収益		
受取利息	31	5
受取配当金	4	4
負ののれん償却額	346	24
持分法による投資利益	11	7
雑収入	42	22
営業外収益合計	436	65
営業外費用		
支払利息	364	292
支払手数料	0	11
社債発行費償却	5	5
雑損失	28	47
営業外費用合計	398	356
経常利益又は経常損失(△)	250	△13
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
償却債権取立益	1	0
貸倒引当金戻入額	—	11
投資有価証券評価損戻入益	253	—
その他	2	10
特別利益合計	258	21
特別損失		
固定資産除却損	24	9
投資有価証券売却損	167	26
投資有価証券評価損	—	50
関係会社株式売却損	35	—
店舗閉鎖損失	11	5
事務所閉鎖損失	14	0
貸倒損失	0	—
その他	12	48
特別損失合計	266	140
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	242	△132
匿名組合損益分配額	△4	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	247	△139
法人税、住民税及び事業税	38	43
法人税等調整額	231	136
法人税等合計	270	180
少数株主損失(△)	△3	△11
四半期純損失(△)	△19	△308

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△414	25
減価償却費	778	1,073
のれん償却額	985	884
負ののれん償却額	△1,038	△607
株式交付費	—	190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66	△113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△219	△95
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	11
受取利息及び受取配当金	△94	△31
支払利息	1,007	961
持分法による投資損益(△は益)	△33	△23
社債発行費償却	105	15
固定資産売却損益(△は益)	—	△110
固定資産除却損	61	33
訴訟和解金	—	216
投資有価証券売却損益(△は益)	200	45
投資有価証券評価損益(△は益)	3	150
関係会社株式売却損益(△は益)	37	—
売上債権の増減額(△は増加)	103	770
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,192	760
不動産信託受益権の増減額(△は増加)	70	—
有価証券の増減額(△は増加)	6	—
投資預け金の増減額(△は減少)	2	—
営業目的有価証券の増減額(△は増加)	17	43
仕入債務の増減額(△は減少)	△508	△344
未払金の増減額(△は減少)	△331	18
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△951	△344
その他	67	△552
小計	1,132	3,008
利息及び配当金の受取額	25	26
利息の支払額	△927	△991
法人税等の支払額	△550	△384
法人税等の還付額	1,131	7
訴訟和解金の受取額	—	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	810	1,816

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,020	△677
定期預金の払戻による収入	749	504
有形固定資産の取得による支出	△13	△268
有形固定資産の売却による収入	203	379
無形固定資産の取得による支出	—	△82
投資有価証券の取得による支出	△50	△207
投資有価証券の売却による収入	262	292
関係会社株式の売却による収入	45	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	474	—
貸付けによる支出	△685	—
貸付金の回収による収入	754	36
残余財産分配による収入	232	—
敷金及び保証金の差入による支出	△131	△68
敷金及び保証金の回収による収入	953	360
投資預け金の増減額 (△は減少)	1	—
その他	△103	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,670	262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,682	2,093
短期借入金の返済による支出	△7,489	△2,541
長期借入れによる収入	270	121
長期借入金の返済による支出	△1,613	△866
社債の償還による支出	△4,029	△669
株式の発行による収入	—	1,322
新株予約権の発行による収入	—	12
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△3	△0
少数株主からの払込みによる収入	4	—
少数株主への配当金の支払額	△0	—
預り匿名組合出資金の払戻しによる支出	△21	—
その他	△13	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,213	△552
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,294	1,527
現金及び現金同等物の期首残高	2,854	4,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,149	※ 5,530

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)				
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アパマンショップコア</td> <td>第2四半期連結会計期間に清算手続が完了したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 36社</p>	会社の名称	変更の理由	アパマンショップコア	第2四半期連結会計期間に清算手続が完了したため
会社の名称	変更の理由				
アパマンショップコア	第2四半期連結会計期間に清算手続が完了したため				

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は283百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準の変更 当社は、前連結会計年度より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。これは、従来平成18年7月1日に合併した旧小倉興産(株)(消滅会社)に所属する従業員に係る退職給付債務について原則法を適用していたところ、前連結会計年度において当該従業員が著しく減少し、数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。 この変更に伴う損益へ与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成21年10月1日

至 平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書)

1. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。
2. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟和解金」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「訴訟和解金」は15百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(△は益)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産売却損益(△は益)」は0百万円であります。
2. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は△96百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している場合においては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。
4. 減損の兆候の把握の方法	減損の兆候にあたっては、前連結会計年度末以降に使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生したかどうかについて留意し、兆候を把握するか否か決定する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
(販売用不動産等の所有目的の変更)	所有目的の変更により、第1四半期連結会計期間において販売用不動産等の一部を建物及び構築物へ16,127百万円、土地へ13,871百万円、その他へ377百万円振替えております。
(社員持分の譲渡)	<p>(1) 当社グループでは、昨今の国際的金融市場の収縮、金融機関の融資姿勢の消極化、不動産価格の急落等による不動産市況の低迷という当社グループを取り巻く厳しい経営環境下において、不動産市況の変化の影響の大きいプリンシパル・インベストメント事業及びファンド事業を大幅に縮小し、当社グループのコア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中して売上の増加を図るとともに、経営資源の効率化と費用削減による合理化を進展させることにより、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造を確立する計画を推進しております。</p> <p>このようなグループ施策を踏まえ、連結子会社である(同)ASNファーストの社員持分が、平成22年5月10日付合同会社社員持分譲渡契約において、(株)ザイマックスに譲渡されることとなりました。</p> <p>(2) 契約の時期 平成22年5月10日 社員持分譲渡契約締結 平成22年9月予定 社員持分譲渡決済</p> <p>(3) 譲渡価額 100,000円</p> <p>(4) 上記契約締結とともに、連結子会社である(株)AS-SZKiは、平成22年5月10日開催の取締役会において、上記契約の決済が実行された日において、(同)ASNファーストとの業務委託契約を解除する旨の決議を行いました。</p> <p>なお、業務委託契約の解除が実行された場合、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用により連結子会社に含めておりました(同)ASNファーストが連結除外となります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,301百万円 2. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、 債務保証を行っております。 (株)土肥ふじやホテル 30百万円 住宅ローン利用者(16名) 9百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,181百万円 2. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、 債務保証を行っております。 (株)土肥ふじやホテル 30百万円 (有)三裕プランニング 36百万円 住宅ローン利用者(16名) 9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給料手当 2,968百万円 賞与引当金繰入額 42百万円 退職給付引当金繰入額 11百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円 貸倒引当金繰入額 66百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給料手当 2,634百万円 賞与引当金繰入額 73百万円 退職給付引当金繰入額 41百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給料手当 899百万円 退職給付引当金繰入額 5百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5百万円 貸倒引当金繰入額 32百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給料手当 913百万円 賞与引当金繰入額 0百万円 退職給付引当金繰入額 12百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 5,236百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 等 △1,086百万円 現金及び現金同等物 <u>4,149百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 6,583百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 等 △1,053百万円 現金及び現金同等物 <u>5,530百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数	
普通株式	1,359千株
2. 自己株式の種類及び株式数	
普通株式	61千株
3. 新株予約権等に関する事項	
平成21年新株予約権	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	507千株
新株予約権の四半期連結会計期間末残高	12百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成21年11月5日付で払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が7億56百万円、資本剰余金が7億56百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が63億12百万円、資本剰余金が59億16百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間に係るセグメント情報 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	幹旋事業 (百万円)	プロパ ティ・マ ネジメン ト事業 (百万円)	プリンシ パル・イ ンベスト メント事業 (百万円)	ファンド 事業 (百万円)	コンスト ラクショ ン事業 (百万円)	キャピタ ルマネジ メント事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,524	7,905	745	444	540	-	593	11,754	-	11,754
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	73	76	60	-	3	-	124	337	△337	-
計	1,597	7,981	806	444	543	-	717	12,091	△337	11,754
営業利益又は 営業損失 (△)	180	80	13	211	6	△0	△73	419	△207	211

当第3四半期連結会計期間に係るセグメント情報 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	幹旋事業 (百万円)	プロパ ティ・マ ネジメン ト事業 (百万円)	プリンシ パル・イ ンベスト メント事業 (百万円)	ファンド 事業 (百万円)	コンスト ラクショ ン事業 (百万円)	キャピタ ルマネジ メント事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,739	7,446	624	405	313	-	411	10,941	-	10,941
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	92	69	57	-	0	-	96	317	△317	-
計	1,832	7,515	682	405	314	-	508	11,259	△317	10,941
営業利益又は 営業損失 (△)	205	222	△7	113	△11	△0	△59	461	△184	277

前第3四半期連結累計期間に係るセグメント情報 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	幹旋事業 (百万円)	プロパ ティ・マ ネジメン ト事業 (百万円)	プリンシ パル・イ ンベスト メント事業 (百万円)	ファンド 事業 (百万円)	コンスト ラクショ ン事業 (百万円)	キャピタ ルマネジ メント事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,207	24,361	3,986	1,279	2,798	△1	2,011	39,642	-	39,642
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	273	204	180	-	9	-	451	1,119	△1,119	-
計	5,480	24,566	4,166	1,279	2,807	△1	2,463	40,762	△1,119	39,642
営業利益又は 営業損失 (△)	540	454	△261	198	55	△3	△201	783	△777	5

当第3四半期連結累計期間に係るセグメント情報（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	幹旋事業 (百万円)	プロパ ティ・マ ネジメン ト事業 (百万円)	プリンシ パル・イ ンベスト メント事業 (百万円)	ファンド 事業 (百万円)	コンスト ラクショ ン事業 (百万円)	キャピタ ルマネジ メント事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,416	22,430	2,182	1,242	2,185	-	1,837	35,295	-	35,295
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	357	197	176	-	1	-	311	1,042	△1,042	-
計	5,773	22,627	2,358	1,242	2,187	-	2,148	36,338	△1,042	35,295
営業利益又は 営業損失(△)	600	530	102	415	15	△0	△62	1,601	△512	1,089

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
幹旋事業	賃貸幹旋業務、賃貸幹旋FC業務、情報インフラ業務、関連サービス業務、準管理業務、
プロパティ・マネジメント事業	賃貸管理業務、サブリース業務
プリンシパル・インベストメント事業	投資不動産業務、バリューアップ業務
ファンド事業	ファンドマネジメント業務
コンストラクション事業	建設業務
キャピタルマネジメント事業	キャピタルマネジメント業務
その他事業	不動産販売FC事業、コンストラクションFC業務、システム開発等

3. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間に係る「コンストラクション事業」の売上高は241百万円、営業利益は17百万円増加し、「その他事業」の売上高は42百万円増加し、営業損失は15百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間並びに前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間並びに前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	177	180	2
(2) その他	159	106	△52
計	337	286	△50

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券のうち時価のある株式について150百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 3,747.89円	1株当たり純資産額 3,314.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △501.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△487	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△487	11
期中平均株式数(千株)	972	1,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成21年11月新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 507,000株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △20.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △237.57円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△) (百万円)	△19	△308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△19	△308
期中平均株式数(千株)	972	1,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

株式会社アパマンショップホールディングス

取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 劔 持 俊 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 和 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 野 村 聡 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパマンショップホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において重要な当期純損失の計上と営業キャッシュ・フローのマイナスにより短期運転資金の確保が必要な状況になり、当第3四半期連結累計期間においてこれらの改善がみられるものの、短期運転資金の確保が必要な状況は継続している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社アパマンショップホールディングス

取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 劔持 俊夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小林 和夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 野村 聡 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパマンショップホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 「追加情報」に記載されているとおり、平成22年5月10日に、連結子会社である合同会社A S Nファーストの社員持分譲渡契約が締結されたことに伴い、連結子会社である株式会社AS-SZKiは、同日開催の取締役会において、合同会社A S Nファーストとの業務委託契約を解除する旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。